2024年４月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年６月14日

上場会社名	ヤーマン株式会社	上場取引所	東
コード番号	6630	URL	https://www.ya-man.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山崎　貴三代	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)宮崎　昌也	(TEL) 03-5665-7330
定時株主総会開催予定日	2024年７月26日	配当支払開始予定日	2024年７月29日
有価証券報告書提出予定日	2024年７月26日		
決算補足説明資料作成の有無	：　有		
決算説明会開催の有無	：　有（機関投資家向け）		

（百万円未満切捨て）

１．2024年４月期の連結業績（2023年５月１日～2024年４月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年４月期	32,023	△25.5	416	△93.2	1,010	△82.9	398	△89.8
2023年４月期	42,996	5.0	6,134	△10.8	5,917	△26.6	3,913	△30.0

（注）　包括利益　　2024年４月期期　　392 百万円（ △90.0%）　　2023年４月期　　3,930 百万円（ △30.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年４月期	7.24	―	1.6	3.4	1.3
2023年４月期	71.12	―	16.5	19.2	14.3

（参考）　持分法投資損益　　2024年４月期　　△541　百万円　　2023年４月期　　△457　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年４月期	29,090	25,113	86.3	456.44
2023年４月期	30,979	25,435	82.1	462.29

（参考）　自己資本　　2024年４月期　　25,113　百万円　　2023年４月期　　25,435　百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年４月期	1,931	△950	△1,347	16,151
2023年４月期	986	△632	△1,223	15,691

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年４月期	―	4.25	―	8.75	13.00	715	18.3	3.0
2024年４月期	―	4.25	―	4.75	9.00	495	124.3	2.0
2025年４月期(予想)	―	4.25	―	4.75	9.00		31.9	

(注)2023年４月期期末配当金の内訳　普通配当４円25銭、設立45周年記念配当４円50銭

３．2025年４月期の連結業績予想（2024年５月１日～2025年４月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	35,000	9.3	2,500	500.6	2,200	117.6	1,550	289.1	28.17

(注)当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　－社（社名）　　　　　　　　　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年４月期	58,348,880 株	2023年４月期	58,348,880 株
②　期末自己株式数	2024年４月期	3,327,668 株	2023年４月期	3,327,668 株
③　期中平均株式数	2024年４月期	55,021,212 株	2023年４月期	55,021,212 株

（参考）　個別業績の概要

１．2024年４月期の個別業績（2023年５月１日～2024年４月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年４月期	30,849	△27.7	860	△86.8	2,037	△69.9	162	△96.6
2023年４月期	42,695	5.0	6,498	△6.9	6,763	△18.6	4,712	△15.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2024年４月期	2.95	―
2023年４月期	85.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2024年４月期	28,925	25,826	89.3	469.40
2023年４月期	31,762	26,379	83.1	479.45

（参考）　自己資本　　2024年４月期　25,826　百万円　　2023年４月期　26,379　百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）２ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年６月14日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが第５類に移行され、社会経済活動の正常化が一段と進むなか、個人消費の持ち直しが見られ、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を上回る水準まで回復したことにより、緩やかな回復傾向にありました。

しかしながら、地政学リスクの高まり、世界的な資源価格の高騰の継続、物価の上昇、円安の進行などの影響は大きく、景気の先行きは依然として見通せない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年６月に公表した新・中期経営計画「Going Global Strategy」に５か年の数値目標として掲げた「売上高700億円」の達成に向けて、2023年11月に旗艦店「YA-MAN the store GINZA」を東京・銀座にオープンさせたほか、FDA・NMPAなどの各国の認証登録の推進、「表情筋研究所」での産学共同研究や直販ECシステム等の設備投資の強化、ヘアケア・シェーバーといった新カテゴリーの立ち上げなどに取り組んでまいりました。

足元の物価上昇による消費者マインドの回復の遅れ及び中国での経済停滞等により、当連結会計年度の売上高は32,023百万円（前連結会計年度比25.5％減）と前連結会計年度を下回りました。投資が先行したことによる費用の増加や、中国国内での諸状況を勘案して、中国向け売掛金の一部について、保守的・予防的に貸倒引当金を計上したこと及びコロナ禍当初に在庫確保のために調達した棚卸資産の一部について評価損を計上したこと等から、営業利益は416百万円（前連結会計年度比93.2％減）、経常利益は1,010百万円（前連結会計年度比82.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は398百万円（前連結会計年度比89.8％減）と利益面でも前連結会計年度を下回ることとなりました。

海外では、これまで好調に推移していた中国国内での販売が、ALPS処理水の問題に端を発した日本製品買い控えや、RF規制に向けた他メーカーのRF搭載美容機器の安売りによる市場の混乱などの影響が残り、想定以上に落ち込みました。中国市場の減速は、回復傾向にあるものの、当面続くものと考えられますが、中国国内でのヤーマンブランドの認知度は高く、状況が回復するまでの一時的な落ち込みであると認識しております。また、今回のような中国国内の急激な変化に対処できる体制を整えるべく、これまでの代理店経由での販売に加えて、2024年１月に設立した雅萌（浙江）電子商務有限公司において、中国国内でのBtoC事業に本格参入するなど、販路や製品展開の見直しを通じて売上の回復を目指してまいります。なお、中国国内のALPS処理水の問題、RF規制の混乱及び中国国内の経済環境の停滞を勘案して、中国向け売掛金の一部について、保守的・予防的に貸倒引当金を計上しております。現時点においては、貸倒れや未回収等、具体的な損失は発生しておりません。

国内では、シェーバー・ヘアケアといった新カテゴリーや直販部門でのリピート施策について、未だ投資が先行し、売上の伸長に寄与することができませんでした。新カテゴリーへの投資については、市場規模が大きいだけに、認知度を上げて売上に結び付くまでの時間がかかるものと想定しており、広告施策や製品展開の見直しを行いながら、シェアの拡大を目指してまいります。さらに、サプライチェーンの見直し、広告宣伝の効率化、リピート商材の拡充などにも注力し、コスト削減と売上の底上げを目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、新製品の投入が遅れ、従来製品の販売が中心となったことから、売上高は4,215百万円（前連結会計年度比36.8％減）、セグメント利益は911百万円（前連結会計年度比60.4％減）と前連結会計年度を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、2023年11月にオープンした旗艦店「YA-MAN the store GINZA」が好調に推移し、家電量販店や百貨店など店頭への人流の回復も見られたものの、既存カテゴリーについては競合が増加していること、新カテゴリーについてはいまだ投資が先行して売上に繋がるまで時間を要していることから、売上高は7,473百万円（前連結会計年度比6.0％減）、セグメント利益は994百万円（前連結会計年度比45.5％減）と前連結会計年度を下

回りました。

③　直販部門

直販部門では、インフォマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、自社ECサイトでのリピート商材への広告投資に注力しましたが、新システム入替時での自社ECサイトの停止影響等もあり、売上高は8,498百万円（前連結会計年度比14.3％減）、セグメント利益は2,672百万円（前連結会計年度比41.7％減）と前連結会計年度を下回りました。

なお、直販部門では、顧客管理、ニーズ分析、販売促進の高度化・効率化に向けて、直販ECシステムの刷新に取り組み、2024年２月に新システムの入替が完了いたしました。今後は新システムを活用して、お客様の利便性や満足度を向上させ、売上の拡大に繋げてまいる所存です。

④　海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、上記に記載のとおり、中国向けの販売が、ALPS処理水の問題に端を発した日本製品買い控えや、RF規制に向けた他メーカーのRF搭載美容機器の安売りによる市場の混乱などの影響を大きく受けたこと及び中国国内での諸状況を勘案して、中国向け売掛金の一部について、保守的・予防的に貸倒引当金を計上した結果、売上高は11,256百万円（前連結会計年度比37.1％減）、セグメント利益は3,067百万円（前連結会計年度比55.4％減）と前連結会計年度を下回りました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,889百万円（6.1％）減少し、29,090百万円となりました。設備投資の増加により有形固定資産の増加356百万円、現金及び預金の増加459百万円はあったものの、商品及び製品の減少1,061百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少101百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,567百万円（28.3％）減少し、3,976百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少738千円、未払法人税等の減少476百万円、未払金の減少298百万円、長期借入金の減少606百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円（1.3％）減少し、25,113百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上398百万円及び剰余金の配当715百万円による利益剰余金の減少316百万円が主な要因であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して459百万円（2.9％）増加して、16,151百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,931百万円（前連結会計年度は986百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益978百万円、法人税等の支払額△1,341百万円、棚卸資産の減少1,097百万円、未払金の減少△314百万円によるものであります。

前連結会計年度に比して、税金等調整前当期純利益が5,837百万円から978百万円と減少しましたが、棚卸資産の増減が1,011百万円の減少から1,097百万円の増加となったことや、法人税等の支払額が3,052百万円から1,341百万円になるなど資金の使用が減少したことから、資金の獲得額は前連結会計年度を上回る結果となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、950百万円（前連結会計年度は632百万円の使用）となりました。

これは主に、2023年11月にオープンした旗艦店「YA-MAN the store GINZA」及び金型等の有形固定資産の取得による支出△646百万円、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出△304百万円によるものであります。

当連結会計年度中は積極的に設備投資を行ったことから、前連結会計年度を上回る資金の使用となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,347百万円（前連結会計年度は1,223百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払い△714百万円及び長期借入金の返済による支出△624百万円によるものであります。

当連結会計年度においては、設立45周年記念配当の支払いにより、前連結会計年度を上回る資金の使用となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年４月期	2021年４月期	2022年４月期	2023年４月期	2024年４月期
自己資本比率（％）	77.3	65.3	72.3	82.1	86.3
時価ベースの自己資本比率（％）	217.6	317.9	223.5	208.0	179.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.6	0.4	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	99.0	263.6	349.8	42.5	93.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

当社は、2023年６月に中期経営計画「Going Global Strategy」を策定し、グローバルブランドカンパニーへの道程を示すとともに、中期（2028年４月期）では売上高700億円を目標とすることを公表しております。

これを達成するため、ブランディング、研究開発、海外展開などに対する投資を強化し、各販路の更なる伸長を図ってまいる所存です。

ただし、海外部門では、中国において、ALPS処理水の影響、RF規制の混乱及び中国国内の経済環境の停滞により、その回復には時間がかかると見込み、中期経営計画で2025年４月期に計画していた売上高500億円の目標は、１年後ろ倒しになる見込みです。

なお、2028年４月期での売上高700億円の目標に、変更はございません。

2025年４月期の連結業績予想につきましては、国内での銀座旗艦店の通期販売及び新カテゴリでの販売増加や、海外での2024年１月に設立した雅萌（浙江）電子商務有限公司での通期販売により、売上高35,000百万円（対前年度比9.3％増）と増収となる見込みです。また、効果的な広告宣伝費の見直しや、前連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額や棚卸評価損の計上が減少すること等により、利益については、営業利益2,500百万円（対前年度比500.6％増）、経常利益2,200百万円（対前年度比117.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（対前年度比289.1％増）としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146,142	16,605,688
受取手形、売掛金及び契約資産	※１ 4,935,153	※１ 4,834,018
商品及び製品	4,018,266	2,956,659
仕掛品	8,030	22,500
原材料及び貯蔵品	1,106,204	1,077,383
未収入金	936,297	506,232
未収還付法人税等	1,291	101,565
その他	1,415,310	892,319
貸倒引当金	－	△980,000
流動資産合計	28,566,696	26,016,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※３ 262,914	※３ 493,025
機械装置及び運搬具（純額）	53,221	104,068
土地	※３ 158,177	※３ 158,177
リース資産（純額）	19,415	21,154
建設仮勘定	5,905	17,634
その他（純額）	43,960	105,608
有形固定資産合計	※４ 543,594	※４ 899,670
無形固定資産		
その他	590,776	690,351
無形固定資産合計	590,776	690,351
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	77,981	107,940
繰延税金資産	362,578	562,309
その他	537,899	513,515
投資その他の資産合計	1,278,459	1,483,765
固定資産合計	2,412,829	3,073,786
資産合計	30,979,525	29,090,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※３ 1,521,045	※３ 782,389
1年内返済予定の長期借入金	※３ 624,000	※３ 606,000
リース債務	9,498	8,878
未払金	1,421,382	1,122,713
未払法人税等	494,696	18,103
賞与引当金	112,565	122,033
その他	※２ 498,564	※２ 467,013
流動負債合計	4,681,752	3,127,132
固定負債		
長期借入金	※３ 706,000	※３ 100,000
リース債務	12,500	14,194
持分法適用に伴う負債	143,326	735,095
固定負債合計	861,827	849,290
負債合計	5,543,580	3,976,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	25,004,092	24,688,019
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	25,363,201	25,047,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	72,743	66,603
その他の包括利益累計額合計	72,743	66,603
純資産合計	25,435,945	25,113,731
負債純資産合計	30,979,525	29,090,155

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年５月１日 至 2023年４月30日）	当連結会計年度 （自 2023年５月１日 至 2024年４月30日）
売上高	42,996,308	32,023,828
売上原価	※1 16,849,147	※1 12,895,064
売上総利益	26,147,160	19,128,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,873,911	8,944,460
業務委託費	1,505,932	1,856,816
貸倒引当金繰入額	△136	980,000
給料及び手当	1,275,388	1,434,496
賞与	63,302	47,623
賞与引当金繰入額	112,565	122,033
退職給付費用	29,659	34,164
減価償却費	201,596	214,240
研究開発費	※2 845,177	※2 932,543
その他	4,104,944	4,146,105
販売費及び一般管理費合計	20,012,341	18,712,485
営業利益	6,134,819	416,279
営業外収益		
受取利息	1,477	1,644
受取配当金	10,781	12,000
為替差益	300,107	1,151,071
その他	12,647	5,280
営業外収益合計	325,013	1,169,997
営業外費用		
支払利息	23,810	21,060
支払保証料	3,990	3,685
売上債権売却損	3,492	2,810
持分法による投資損失	457,333	541,868
寄付金	※3 52,000	－
その他	1,701	5,994
営業外費用合計	542,327	575,418
経常利益	5,917,504	1,010,857
特別利益		
受取和解金	1,350	－
特別利益合計	1,350	－
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,392	※4 31,886
損失負担金	※5 57,457	－
特別損失合計	81,849	31,886
税金等調整前当期純利益	5,837,005	978,971
法人税、住民税及び事業税	1,772,990	780,372
法人税等調整額	150,873	△199,731
法人税等合計	1,923,864	580,640
当期純利益	3,913,141	398,330
親会社株主に帰属する当期純利益	3,913,141	398,330

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年５月１日 至 2023年４月30日）	当連結会計年度 （自 2023年５月１日 至 2024年４月30日）
当期純利益	3,913,141	398,330
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,374	55,080
持分法適用会社に対する持分相当額	9,251	△61,220
その他の包括利益合計	17,626	△6,140
包括利益	3,930,767	392,190
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,930,767	392,190
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年５月１日 至 2023年４月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	21,678,982	△2,887,118	22,038,091
当期変動額					
剰余金の配当			△591,478		△591,478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913,141		3,913,141
その他			3,447		3,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,325,110	－	3,325,110
当期末残高	1,813,796	1,432,431	25,004,092	△2,887,118	25,363,201

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,117	55,117	22,093,208
当期変動額			
剰余金の配当			△591,478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913,141
その他			3,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,626	17,626	17,626
当期変動額合計	17,626	17,626	3,342,736
当期末残高	72,743	72,743	25,435,945

当連結会計年度(自 2023年５月１日　至 2024年４月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	25,004,092	△2,887,118	25,363,201
当期変動額					
剰余金の配当			△715,275		△715,275
親会社株主に帰属する当期純利益			398,330		398,330
その他			871		871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△316,073	－	△316,073
当期末残高	1,813,796	1,432,431	24,688,019	△2,887,118	25,047,128

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,743	72,743	25,435,945
当期変動額			
剰余金の配当			△715,275
親会社株主に帰属する当期純利益			398,330
その他			871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,140	△6,140	△6,140
当期変動額合計	△6,140	△6,140	△322,213
当期末残高	66,603	66,603	25,113,731

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年５月１日 至　2023年４月30日）	当連結会計年度 （自　2023年５月１日 至　2024年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,837,005	978,971
減価償却費	374,622	436,740
損失負担金	57,457	－
持分法による投資損益（△は益）	457,333	541,868
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△136	980,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,472	9,468
返金負債の増減額（△は減少）	158,595	△78,111
受取利息及び受取配当金	△12,258	△13,644
支払利息	23,810	21,060
為替差損益（△は益）	△360,673	△806,455
固定資産除却損	24,392	31,886
受取和解金	△1,350	－
売上債権の増減額（△は増加）	259,613	109,265
未収消費税等の増減額（△は増加）	△400,361	418,596
未収入金の増減額（△は増加）	△2,445	430,437
前払費用の増減額（△は増加）	102,942	25,513
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,011,424	1,097,898
仕入債務の増減額（△は減少）	△433,581	△686,297
未払金の増減額（△は減少）	△811,328	△314,556
契約負債の増減額（△は減少）	△123,081	399
その他	△128,451	85,606
小計	4,043,152	3,268,646
利息及び配当金の受取額	12,259	13,633
利息の支払額	△23,195	△20,683
和解金の受取額	1,350	－
法人税等の支払額	△3,052,843	△1,341,492
法人税等の還付額	5,428	11,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,150	1,931,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,428	△646,962
無形固定資産の取得による支出	△151,039	△304,198
定期預金の預入による支出	△624,157	△624,158
定期預金の払戻による収入	624,157	624,157
敷金及び保証金の差入による支出	△289,473	△5,908
その他	11,902	6,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,039	△950,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年５月１日 至 2023年４月30日)	当連結会計年度 (自 2023年５月１日 至 2024年４月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△624,000	△624,000
リース債務の返済による支出	△8,625	△8,831
配当金の支払額	△591,305	△714,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,931	△1,347,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	366,852	826,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△502,967	459,546
現金及び現金同等物の期首残高	16,194,952	15,691,984
現金及び現金同等物の期末残高	15,691,984	16,151,530

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、当連結会計年度において連結子会社である雅萌（上海）美容科技有限公司が雅萌（浙江）電子商務有限公司を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社の数　　　　４社

連結子会社の名称　　　LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A. LTD.、
雅萌（上海）美容科技有限公司、雅萌（浙江）電子商務有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数　　　　２社

関連会社の名称　　　MACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO.,LTD、株式会社エフェクティム

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、雅萌（上海）美容科技有限公司、雅萌（浙江）電子商務有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年 、 機械及び装置 … ２～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結貸借対照表関係）

※１．受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年４月30日）	当連結会計年度 （2024年４月30日）
受取手形	15,796千円	12,748千円
売掛金	4,919,356千円	4,821,269千円
契約資産	－千円	－千円
計	4,935,153千円	4,834,018千円

※２．その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年４月30日）	当連結会計年度 （2024年４月30日）
契約負債	16,531千円	17,418千円

※３．担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
建物	36,439千円	32,774千円
土地	153,865千円	153,865千円
計	190,304千円	186,640千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
支払手形（信用状）	70,272千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	384,000千円	366,000千円
長期借入金	426,000千円	60,000千円
計	880,272千円	426,000千円

※４．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,586,780千円	1,857,663千円

５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年４月30日)	当連結会計年度 (2024年４月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年５月１日 至　2023年４月30日)	当連結会計年度 (自　2023年５月１日 至　2024年４月30日)
売上原価	△19,963千円	100,422千円

※２．一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年５月１日 至　2023年４月30日)	当連結会計年度 (自　2023年５月１日 至　2024年４月30日)
研究開発費	845,177千円	932,543千円

※３．寄付金

当社は、2021年９月に設立した一般財団法人ヤーマン奨学財団に対し、奨学金事業の財源として向こう４年分の運営費用を寄付し、当該金額を営業外費用として計上しております。

なお、同財団は、東京都より公益認定の基準に適合すると認められ、2023年２月１日付で公益財団法人に移行しております。

	前連結会計年度 (自　2022年５月１日 至　2023年４月30日)	当連結会計年度 (自　2023年５月１日 至　2024年４月30日)
寄付金	52,000千円	－千円

※４．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年５月１日 至　2023年４月30日）	当連結会計年度 （自　2023年５月１日 至　2024年４月30日）
建物及び構築物	19,116千円	18,905千円
工具、器具及び備品	375千円	297千円
無形固定資産その他（知的財産権仮勘定）	4,899千円	12,683千円
計	24,392千円	31,886千円

※５．損失負担金

前連結会計年度（自　2022年５月１日　至　2023年４月30日）

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ．前連結会計年度（自　2022年５月１日　至　2023年４月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	－	－	58,348,880

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	－	－	3,327,668

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年７月28日 定時株主総会	普通株式	357,637	6.50	2022年４月30日	2022年７月29日
2022年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2022年10月31日	2023年１月５日

（注）2022年７月28日定時株主総会決議の１株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年７月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,435	8.75	2023年４月30日	2023年７月28日

（注）１株当たり配当額には、設立45周年記念配当4.50円が含まれております。

Ⅱ．当連結会計年度（自　2023年５月１日　至　2024年４月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	－	－	58,348,880

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	－	－	3,327,668

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年７月27日 定時株主総会	普通株式	481,435	8.75	2023年４月30日	2023年７月28日
2023年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2023年10月31日	2024年１月５日

(注) 2023年７月27日定時株主総会決議の１株当たり配当額には、設立45周年記念配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年７月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,350	4.75	2024年４月30日	2024年７月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年５月１日 至 2023年４月30日)	当連結会計年度 (自 2023年５月１日 至 2024年４月30日)
現金及び預金勘定	16,146,142千円	16,605,688千円
預入期間が３か月超の定期預金	△454,157千円	△454,158千円
現金及び現金同等物	15,691,984千円	16,151,530千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

Ⅰ．前連結会計年度（自　2022年５月１日　至　2023年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結 財務諸表 計上額 (注)３
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	－	42,996,308
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	－	42,996,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	－	42,996,308
セグメント利益	2,299,568	1,826,322	4,587,896	6,870,475	15,584,262	268,460	15,852,722	△9,717,903	6,134,819
その他の項目									
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	374,622	374,622

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△9,717,903千円には、セグメント間取引消去31,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費△9,709,497千円、未実現利益の消去△39,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

Ⅱ．当連結会計年度（自　2023年５月１日　至　2024年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結 財務諸表 計上額 (注)３
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,215,101	7,473,231	8,498,350	11,256,694	31,443,377	580,451	32,023,828	－	32,023,828
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,215,101	7,473,231	8,498,350	11,256,694	31,443,377	580,451	32,023,828	－	32,023,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	4,215,101	7,473,231	8,498,350	11,256,694	31,443,377	580,451	32,023,828	－	32,023,828
セグメント利益	911,684	994,756	2,672,589	3,067,354	7,646,385	301,349	7,947,735	△7,531,456	416,279
その他の項目									
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	436,740	436,740

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△7,531,456千円には、セグメント間取引消去31,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費△7,562,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年５月１日 至　2023年４月30日）	当連結会計年度 （自　2023年５月１日 至　2024年４月30日）
１株当たり純資産額	462.29円	456.44円
１株当たり当期純利益	71.12円	7.24円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （2023年４月30日）	当連結会計年度 （2024年４月30日）
純資産の部の合計額(千円)	25,435,945	25,113,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,435,945	25,113,731
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,212	55,021,212

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2022年５月１日 至　2023年４月30日）	当連結会計年度 （自　2023年５月１日 至　2024年４月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,913,141	398,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,913,141	398,330
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,212	55,021,212

（重要な後発事象）

該当事項はありません。